

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員 大内 修
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員 大内 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,028,579	2,037,495	4,335,315
経常利益 (千円)	69,269	88,291	192,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	55,642	66,281	155,781
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,830	66,675	159,247
純資産額 (千円)	2,346,788	2,370,006	2,448,186
総資産額 (千円)	9,007,617	9,038,897	9,043,862
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.49	4.30	9.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.88	26.03	26.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,344	135,697	334,843
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,840	104,484	171,613
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,764	165,272	258,041
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,266,979	1,097,942	1,294,427

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.87	2.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等の海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは全社を挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした事業活動を推進いたしました。

不動産利用事業におきましては、埼玉県本庄市の既存物件の再開発を継続するとともに、新規の投資案件につきまして継続して積極的に検討を行ってまいりました。現時点で物件取得の判断には至っておりませんが、引き続き不動産市況や金利動向を考え合わせ、地域に根ざした成長性や資産性を見込める優良物件の取得に向けて、積極的に取り組んでまいります。

自動車販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の扱いが5類へ移行したことに伴い来店客数は回復し始めているものの、原材料価格や運送費などの高騰に伴い、7月下旬より「N-WGN」、「N-ONE」、「N-VAN」、「FIT」、「VEZEL」、「CIVIC」の希望小売価格が値上げとなったことにより販売への影響も見受けられます。このような環境の中、SMS配信等を活用した集客活動やインターネットでの点検予約システム等のツールの導入等により売上の増加を図るとともに、新人サービススタッフの資格取得をはじめとしたスキルアップに向けた活動にも取り組んでまいりました。

楽器販売事業におきましては、世界的な物価上昇や円安の影響による販売商品の値上げ実施に対して来店客数が落ち込むこともなく、また演奏会やコンクール及び学校の部活動や市民団体の活動等も活発に行われ、楽器本体や消耗材であるリード及びリード製作関連商品の需要の増加傾向がみられました。更なる売上増加を図るため、万全なウイルス感染対策を継続するとともに独自イベントの開催やキャンペーンを実施し、インターネットやSNSを活用した宣伝活動の頻度向上にも努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比4百万円減の9,038百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比73百万円増の6,668百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比78百万円減の2,370百万円となりました。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,037百万円（前年同四半期比100.4%）、営業利益100百万円（同130.5%）、経常利益88百万円（同127.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円（同119.1%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 不動産利用

売上高は202百万円（前年同四半期比101.4%）、セグメント利益は143百万円（同117.3%）となりました。

##### 自動車販売

売上高は1,569百万円（前年同四半期比100.0%）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

##### 楽器販売

売上高は264百万円（前年同四半期比102.5%）、セグメント利益は18百万円（同81.0%）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し1,097百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によって使用した資金は、135百万円（前年同四半期は150百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費88百万円の計上や仕入債務の増加額98百万円があった一方で、棚卸資産の増加額307百万円があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によって獲得した資金は、104百万円（前年同四半期は136百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入80百万円があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は、165百万円（前年同四半期は135百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加額100百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出119百万円と自己株式の取得による支出81百万円があったためであります。

( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 7 ) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,236,086	20,236,086	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	20,236,086	20,236,086	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	20,236,086	-	307,370	-	-

( 5 ) 【大株主の状況】

( 2023年 9月30日現在 )

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エルガみらい研究所	東京都渋谷区恵比寿 2丁目31-5	3,030	19.78
みよし建設株式会社	東京都新宿区四谷 3丁目 1	1,010	6.59
株式会社ハイタッチ	東京都港区南麻布 5丁目 3-20	917	5.98
有限会社昭和建材	東京都渋谷区恵比寿 3丁目30-13	716	4.68
小山 高夫	東京都世田谷区	613	4.00
鈴木 義雄	静岡県伊東市	441	2.88
川口 文三郎	東京都品川区	428	2.79
合同会社ゼンクーサ	埼玉県深谷市栄町 4-24-103	426	2.78
中島 和信	東京都国分寺市	306	2.00
山田 恭	千葉県市川市	269	1.76
計	-	8,158	53.27

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

( 2023年 9月30日現在 )

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,922,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,202,400	152,024	同上
単元未満株式	普通株式 111,386	-	同上
発行済株式総数	20,236,086	-	-
総株主の議決権	-	152,024	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

( 2023年 9月30日現在 )

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パナース	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	4,922,300	-	4,922,300	24.32
計	-	4,922,300	-	4,922,300	24.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、城南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,423,915	1,197,430
受取手形及び売掛金	99,096	144,861
商品及び製品	619,761	873,359
原材料及び貯蔵品	4,736	5,007
前渡金	201	134
前払費用	8,976	19,126
1年内回収予定の長期貸付金	380,066	200,066
その他	17,577	36,190
貸倒引当金	2,627	3,927
流動資産合計	2,551,703	2,472,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,145,059	4,145,507
減価償却累計額	1,892,750	1,953,052
建物及び構築物(純額)	2,252,309	2,192,455
機械装置及び運搬具	179,581	198,534
減価償却累計額	100,838	87,886
機械装置及び運搬具(純額)	78,743	110,648
工具、器具及び備品	80,072	82,482
減価償却累計額	56,773	59,170
工具、器具及び備品(純額)	23,298	23,311
土地	4,027,400	4,027,400
リース資産	16,929	16,817
減価償却累計額	9,193	8,529
リース資産(純額)	7,736	8,288
建設仮勘定	485	485
有形固定資産合計	6,389,973	6,362,588
無形固定資産	2,833	2,673
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502	1,502
長期貸付金	7,339	107,306
繰延税金資産	74,780	76,842
その他	26,999	27,004
貸倒引当金	11,269	11,269
投資その他の資産合計	99,352	201,386
固定資産合計	6,492,158	6,566,648
資産合計	9,043,862	9,038,897



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	261,443	360,185
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	225,766	194,932
1年内返還予定の預り保証金	56,189	56,493
未払金	16,206	26,385
未払費用	29,682	30,266
未払法人税等	37,747	18,986
未払消費税等	34,751	11,699
賞与引当金	14,431	18,299
前受金	296,088	338,826
その他	19,339	23,327
流動負債合計	1,591,646	1,779,402
固定負債		
長期借入金	2,800,672	2,711,844
役員退職慰労引当金	16,133	17,362
退職給付に係る負債	116,289	120,664
預り保証金	1,258,967	1,230,644
長期前受収益	86,352	83,224
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	7,434	7,569
固定負債合計	5,004,029	4,889,489
負債合計	6,595,675	6,668,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	576,022	576,022
利益剰余金	656,558	659,144
自己株式	748,590	829,750
株主資本合計	791,361	712,786
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	17,223	17,618
純資産合計	2,448,186	2,370,006
負債純資産合計	9,043,862	9,038,897

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	2,028,579	2,037,495
売上原価	1,566,020	1,530,980
売上総利益	462,558	506,515
販売費及び一般管理費	385,581	406,028
営業利益	76,977	100,487
営業外収益		
受取利息	2,864	2,452
受取配当金	58	51
その他	7,271	2,138
営業外収益合計	10,195	4,642
営業外費用		
支払利息	17,112	16,336
その他	789	501
営業外費用合計	17,902	16,837
経常利益	69,269	88,291
特別損失		
役員退職慰労金	-	6,630
特別損失合計	-	6,630
税金等調整前四半期純利益	69,269	81,661
法人税等	11,439	14,986
四半期純利益	57,830	66,675
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,187	394
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,642	66,281

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	57,830	66,675
四半期包括利益	57,830	66,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,642	66,281
非支配株主に係る四半期包括利益	2,187	394

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	69,269	81,661
減価償却費	92,889	88,182
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,856	4,374
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,302	1,229
貸倒引当金の増減額(は減少)	199	1,300
賞与引当金の増減額(は減少)	1,934	3,868
受取利息及び受取配当金	2,923	2,503
支払利息	17,112	16,336
役員退職慰労金	-	6,630
売上債権の増減額(は増加)	15,169	3,027
棚卸資産の増減額(は増加)	64,152	307,563
仕入債務の増減額(は減少)	46,227	98,741
未収消費税等の増減額(は増加)	-	18,999
未払消費税等の増減額(は減少)	25,104	23,051
預り保証金の増減額(は減少)	25,583	31,619
その他の資産・負債の増減額	7,392	2,553
小計	171,837	81,887
利息及び配当金の受取額	2,765	1,495
利息の支払額	13,671	13,445
役員退職慰労金の支払額	-	6,630
法人税等の支払額	10,586	35,230
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>150,344</b>	<b>135,697</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	31,000	43,000
定期預金の払戻による収入	54,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	159,872	4,493
貸付金の回収による収入	33	80,033
その他の支出	-	55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>136,840</b>	<b>104,484</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	136,350	119,662
自己株式の取得による支出	19	81,160
配当金の支払額	47,428	62,632
リース債務の返済による支出	1,966	1,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>135,764</b>	<b>165,272</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,259	196,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,239	1,294,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,266,979	1,097,942

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルス感染症の影響 )

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与及び手当	131,524千円	142,039千円
賞与引当金繰入額	9,885	10,880
退職給付費用	5,041	6,247

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,372,467千円	1,197,430千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	105,487	99,487
現金及び現金同等物	1,266,979	1,097,942

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	47,772	3	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	63,695	4	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式610,000株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得の結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が81,160千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が829,750千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	200,119	1,570,148	258,311	2,028,579	-	2,028,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,840	72	-	30,912	30,912	-
計	230,959	1,570,220	258,311	2,059,491	30,912	2,028,579
セグメント利益又は 損失( )	122,561	8,218	22,549	136,893	59,916	76,977

(注)セグメント利益又は損失( )の調整額 59,916千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

四半期連結損益計算書の営業利益

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	202,886	1,569,722	264,886	2,037,495	-	2,037,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,840	3,502	-	34,342	34,342	-
計	233,726	1,573,225	264,886	2,071,838	34,342	2,037,495
セグメント利益又は 損失( )	143,723	1,329	18,256	160,650	60,163	100,487

(注)セグメント利益又は損失( )の調整額 60,163千円には、セグメント間取引消去 1,338千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 58,824千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

四半期連結損益計算書の営業利益

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産利用	自動車販売	楽器販売	
新車	-	953,226	-	953,226
中古車	-	341,239	-	341,239
修理部品用品	-	223,133	-	223,133
受取手数料	-	52,548	-	52,548
楽器関連	-	-	258,311	258,311
顧客との契約から生じる収益	-	1,570,148	258,311	1,828,459
その他の収益(注)	200,119	-	-	200,119
外部顧客への売上高	200,119	1,570,148	258,311	2,028,579

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入、及び、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産利用	自動車販売	楽器販売	
新車	-	896,836	-	896,836
中古車	-	361,756	-	361,756
修理部品用品	-	260,163	-	260,163
受取手数料	-	50,965	-	50,965
楽器関連	-	-	264,886	264,886
顧客との契約から生じる収益	-	1,569,722	264,886	1,834,609
その他の収益(注)	202,886	-	-	202,886
外部顧客への売上高	202,886	1,569,722	264,886	2,037,495

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入、及び、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円49銭	4円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	55,642	66,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	55,642	66,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,924	15,415

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社バナーズ  
取締役会 御中

城南監査法人  
東京都渋谷区

指定社員 公認会計士 塩野 治夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 尽  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。